

令和5年9月議会

地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部

知事公室

総務部

健康福祉部

環境生活部

商工労働部

観光戦略部

農林水産部

土木部

教育庁

企業局

デジタル田園都市国家構想

【地方創生の推進】

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略

改訂前

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版) <R2.12.21閣議決定>

～ 4つの基本目標～

期間 令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)

概要 4つの「基本目標」を国レベルで設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていく

稼ぐ地域をつくる
とともに、安心して
働けるようにする

地方とのつながりを築き
、地方への新しいひとの
流れをつくる

結婚・出産・子育ての希
望をかなえる

ひとが集う、安心して暮ら
すことができる
魅力的な地域をつくる

改訂後

デジタル田園都市国家構想総合戦略 <R4.12.23閣議決定>

～ 4つの施策の方向～

期間 令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)

方向性 地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野において**デジタルの力を活用**し、社会課題解決や魅力向上を図るため、これらを実現する上で重要な要素として、4つの類型に分類して、それぞれの取組みを推進する

地方に仕事をつくる
観光DX、スマート農業等

人の流れをつくる
オンライン関係人口創出、高校
魅力化等

結婚・出産・子育ての希
望をかなえる
母子健康手帳アプリ等

魅力的な地域を
つくる
教育DX、MaaS等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

- ・デジタル基盤の整備
- ・デジタル人材の育成・確保
- ・誰一人取り残されないための取組み

本県の対応

上記改訂を勘案し、これまで国及び県のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び熊本県情報化推進計画の下で進めてきたデジタル活用の方向性を踏まえ、デジタル関連の具体的な施策・取組み・KPI等を追加、調整する。

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年(2023年)改訂版)

現行

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略 <R3.3月策定>

～4つの柱～

令和2年7月豪雨
からの創造的復興

新型コロナウイルス
感染症を踏まえた対応

熊本地震からの
創造的復興

将来に向けた
地方創生の取組み

期間 令和3年(2021年)3月～令和5年度(2023年度)

概要 地方創生の実現に向けて、これまで進めてきた取組みを更に「深化」・「進化」させ、4つの柱により施策を展開

※一部、「DXの推進」等、デジタル関連の施策を記載
(例:DX推進を支える人材の育成等)

改訂版

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年(2023年)改訂版)

～4つの柱～

令和2年7月豪雨
からの創造的復興

新型コロナウイルス
感染症を踏まえた対応

熊本地震からの
創造的復興

将来に向けた
地方創生の取組み

期間 令和3年(2021年)3月～令和5年度(2023年度)
ただし、次期戦略が策定されるまで、なお効力を有するものとする。

- 方向性**
- デジタルの力を活用した取組み及びデジタル実装の基礎条件整備に係る取組みを追加
 - 本県へのTSMC進出を受けた対応等について追加

デジタルの力を活用して
各取組みを加速化・深化

令和5年9月定例会後改訂予定

改訂内容①詳細

主だった分野において、現在取り組んでいるデジタル関連の取組みを追加

産業関係

- 産学官が連携した県内におけるDX機運の醸成
- 企業現場等における基礎的知識の習得やリカレント教育、データサイエンス教育等を通じた人材の育成★

住民サービス関係

- 県における携帯電話エリアの不感地域や超高速ブロードバンド未整備地域の解消★
- 申請や処分通知等に係る行政手続のオンライン化推進
- マイナンバーカードの取得促進・利用促進★
- サイバー犯罪・トラブル防止、セキュリティ意識向上に資する講習等広報啓発活動の推進

行政関係、その他

- 行政データオープン化、データ連携基盤構築、行政や民間の幅広いデータが流通・連携できる環境の整備★
- 複雑な操作を要しない利用しやすいサービスの提供や利用者へのサポートなどのデジタルデバイド対策★
- 市町村の行政手続のオンライン化、システムの標準化・共通化の支援
- 公共施設台帳、地形等のデータ、浸水想定区域図等の電子化及びクラウドによる一元管理化
- SNS広告の活用等に関する助言を行う「デジタルプロモーションアドバイザー」の導入

★…【デジタル実装基礎条件整備】

改訂内容②

社会情勢の変化に対応するための取組み等追加

改訂概要

- 「第1章 本県を取り巻く社会情勢」へ、令和3年(2021年)11月に本県へのTSMC進出が決定したことを追記。
- 巻末に、TSMC進出を契機とした取組み等について追記。

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年(2023年)改訂版)

熊本県地方創生会議意見への対応

デジタル、商工、教育等様々な分野の団体から、40件の意見があり、各担当部局で対応を検討、総合戦略素案の修正反映等の対応をしました。

主な変更点

新規追加

インターネットの利用に伴う消費者被害が急増していること受け、社会のデジタル化を踏まえた新たな啓発を行うなど、消費者啓発や情報提供を推進します。(柱2施策2②Society5.0の実現に向けたDXの推進)

新規追加

製造現場におけるデジタル化推進の担い手育成のため、県内中小企業向けに最適化したリスクリングプログラムを実施し、県内企業の生産性向上と人手不足軽減に取り組めます。(柱4施策2③産業人材の育成・確保)

※この他、デジタル関連等の文言の修正 13件(例:「情報通信技術」→「デジタル技術」へ変更)

パブコメ意見への対応

2個人から8件の意見があり、各担当部局で対応を検討、総合戦略素案の修正反映等の対応をしました。

主な変更点

修正前

排水や排ガス等に関する法令遵守の徹底や関係市町と連携した監視体制により、豊かな自然環境の保全に取り組めます。

修正後

排水や排ガス等に関する法令遵守の徹底や関係市町との連携した監視体制に加え、新たに規制外の金属類や有機フッ素化合物等のモニタリングを行い、環境の変化を把握することで、豊かな自然環境の保全に取り組めます。

※この他、デジタル関連等の文言の修正 1件

デジタル田園都市国家構想

【DX関係】

1. 産学行政の連携について

(1)DX推進コンソーシアムにおける取組み①

イベント「一步踏み出すDX」の開催（7月20日 熊本城ホール）

① 目的

講演や取組事例紹介を通じて、中小企業等における取組みのきっかけとするイベント

② 内容

●基調講演「ヒトモノカネを言い訳にしないDX推進の考え方と変革への道筋」

（一社）日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 森戸 裕一 代表理事

●県内企業における取組発表

●企業紹介ブース

デジタルサービスや製品・ソリューションの紹介・相談

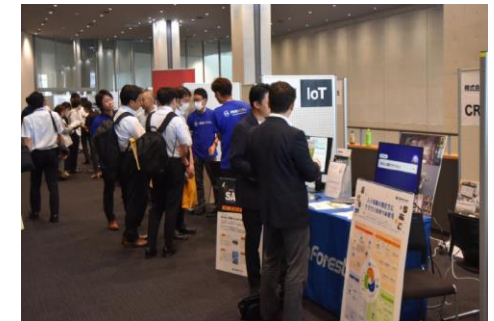
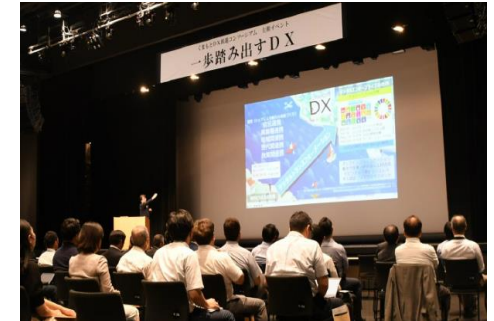
●無料相談窓口

③ 参加者

331名(現地237名、オンライン94名)

<参加者の声>

- ・DXの導入事例、導入までの経緯等を具体的に聞いた。
- ・DX推進に必要な人脈づくりや技術情報の共有が図れた。
- ・初心者向けや上級者向けなど、段階的な取り組み方等を教えて欲しい。



1. 産学行政の連携について

(1)DX推進コンソーシアムにおける取組み②

「DX実践セミナー」の開催

① 概要

- 県内企業における取組事例も交え、DX推進のポイントを実践的に学ぶことで、企業・団体における具体的なデジタル化・DXの取組みを支援するセミナー
- 参加者同士の交流を促進し、ビジネスマッチングの一助とする

② 開催概要

第1回「組織作り・人材育成」編（8月1日）

- 内容:
 - ・講演「組織作りや必要なデジタル人材とは」
 - ・事例紹介(2社)
 - ・ワークショップ
- 参加者:62名(現地28名、オンライン34名)

第2回「データ利活用」編（9月5日）

- 内容:
 - ・講演「DX推進にあたり必要なデータ活用とは」
 - ・事例紹介(2社)
 - ・ツールの体験会、ワークショップ
- 参加者:47名(現地29名、オンライン18名)

③ 今後の予定

- 第3回「バックオフィス・働き方」編(10～11月)
- 第4回「営業・企画」編(12月)
- 第5回「販売」編(2月)



1. 産学行政の連携について

(2) 民間企業との連携

熊本県・くまもとDMC・楽天グループとの 包括連携協定について

①趣旨

楽天グループのマーケティングデータ等を活用し、官民連携による地方創生、地域活性化に取り組む

②協定名

データを活用した次世代型地域活性化に関する包括連携協定

③主な協定項目

- i) 地域経済・産業活性化
- ii) 関係人口の創出・拡大による地域活性化
- iii) デジタルマーケティングの推進
- iv) 地域を担う人材育成



R5. 6. 15 協定締結式実施

(3) 教育機関との連携

熊本学園大学との連携協定について

①趣旨

オープンデータの活用事例の創出等を通じて、人材の育成やデータ活用社会の実現に取り組む

②協定名

「オープンデータ」利活用の推進に関する連携協定

③主な協定項目

- i) オープンデータ利活用の機運醸成
- ii) オープンデータの活用事例創出と発信
- iii) デジタル人材の育成
- iv) オープンデータ活用に関わるアイデア・提言



R5. 7. 12 協定締結式実施

2. DX公募型実証事業について

(1) 事業概要

【一般枠】

(1) 目的: DXによる社会課題解決に関する参考事例の創出

(2) 実施方法: 企業等からの企画提案を募集・採択

(3) 事業委託: 上限 500万円 × 4件

【先端技術枠】

(1) 目的: ブロックチェーン、NFT等先端技術を活用したDX参考事例の創出

(2) 実施方法: 企業等からの企画提案を募集・採択

(3) 事業委託: 上限 1,000万円 × 2件

(2) 提案内容

(1) 企画提案数 **43提案・グループ** (構成団体は合計116)

(2) 提案の概要

- ・観光に関するもの 13件
- ・防災に関するもの 5件
- ・教育に関するもの 5件
- ・農業に関するもの 4件
- ・ヘルスケアに関するもの2件 など

2. DX公募型実証事業について

(3)事業概要

【一般枠】

① デジタルコンテンツ・データを活用した人吉球磨での観光客のリピート率向上

【観光】

構成企業： IT企業、自動認識システムメーカー、観光関連団体

- 人吉球磨地域で観光客が観光地をめぐり、ガイドサービスや観光地の限定情報を受けの際に、周遊データが取得される仕組みを構築。
- 周遊データを蓄積、分析し、魅力ある観光地づくりにつなげる取組み。

② 3D防災マップ・ポータルサイトを活用した分かりやすい防災情報の提供

【防災】

構成企業： IT企業、ドローン関係企業、自治体(玉名市)

- 国、県、市町村等の災害情報からなる「3D防災マップ」を、PC・スマホで住民と共有する。
- 危険を可視化することで、防災意識の向上、災害時の迅速行動につなげる取組み。

③ 観光客の購買データ・行動データを活用した物産振興

【物流】

構成企業： IT企業(2社)、電気通信事業者、観光関係企業

- 県内観光拠点などにおいて、専用LINEやWi-Fiリアルセンサー等を用いて観光客や消費者の購買データ、行動データ等を幅広く収集する。
- データを分析し、商品開発やイベントの効果を上げる取組み。

2. DX公募型実証事業について

(3)事業概要

【一般枠】

④ ドローンや衛星データを活用したサツマイモの高品質化・高収量化・管理省力化

【農業】

構成企業： 農業研究所、農業法人

- ドローンや衛星からの画像データを用いて、サツマイモの圃場の状態等を把握できる新たな手法を開発する。
- 適性な植え付け数や収穫期の実現などで作物の高収量化等につなげる取組み。

【先端技術枠】

① ブロックチェーンを活用した「終活ノート」のデジタル化

ブロックチェーン

構成企業： IT企業(2社)、金融機関

- 暗号技術によりデータ改ざんを事実上不可能とするブロックチェーン技術を活用。
- 通常は紙媒体の「終活ノート」にブロックチェーン技術を活用し、紛失やデータ改ざんのない電子終活ノートを開発・運用する取組み。

② NFT・メタバース を活用した球磨焼酎のブランド力向上

NFT・メタバース

提案企業： IT企業(2社)、金融機関、酒蔵企業

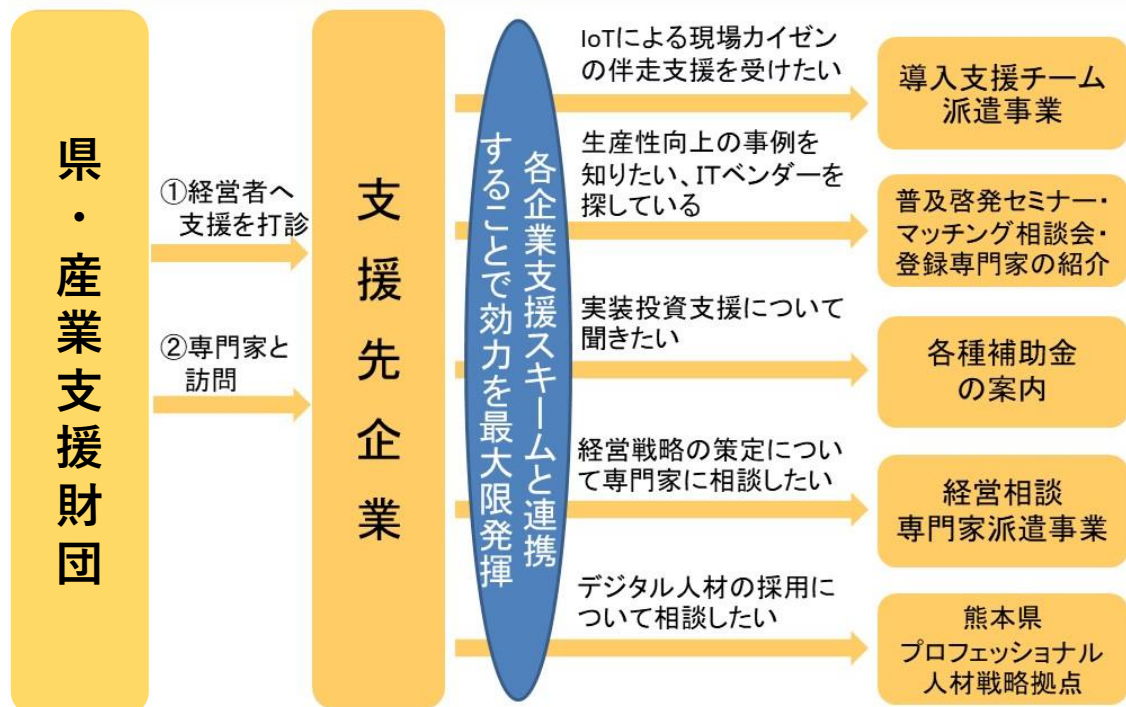
- 改ざんが困難な「電子証明書」であるNFTを活用。
- 球磨焼酎に関する発信活動に応じて、焼酎や試飲会等の「特典」と交換できるNFTを配布し、新たなファン層へのPRやブランド力につなげる取組み。

3. 民間事業者の取組み支援

(1) 民間事業者(製造業)へのプッシュ型支援

- これまで、県内製造業のDX推進のため、各企業の置かれた現状やフェーズに応じて、普及啓発・ニーズの掘り起こしから、導入モデルの形成、技術・実装投資支援、人材育成まで一貫した支援を実施。
- 人手不足が深刻化する中、経営者が経営課題としてDXの重要性を認識し、生産性向上や競争力強化に取り組む必要がある。
- そのため、(公財)くまもと産業支援財団と連携し、経営者に対して「プッシュ型」で専門家による個別訪問を行い、各企業の課題に対するDXの必要性について啓発し、各種事業の活用につなげている。

民間事業者へのデジタル化支援イメージ



○目標訪問社数(令和6年3月まで)
100社以上

○実績訪問社数(8月末時点)
47社(約15社/月)
※7社については、県の各事業につなげ、より具体的な支援を行っている。

4. 国のマイナンバー情報総点検について

(1) 総点検の概要



- ・6月21日、デジタル庁に「マイナンバー情報総点検本部」を設置
- ・ホームページ「マイナポータル」で閲覧可能な年金や雇用保険、生活保護など29項目を対象に、マイナンバーと個人情報の紐付けが正確に行われているか、県、市町村、保険者等に対して点検を行うもの

(2) 点検対象となる29項目

健康保険証情報	診療・薬剤情報	医療費通知情報	予防接種	特定健診情報・ 後期高齢者健診情報
検診情報	医療保険	医療保険その他	学校保健	難病患者支援
保険証の 被保険者番号等	医療保険情報の 提供状況	税・所得	医療費通知情報	公金受取口座
年金	年金その他	児童手当	ひとり親家庭	母子保健
教育・就学支援	障害児支援・ 小児慢性特定疾病医療	世帯情報	障害保健福祉	生活保護
中国残留邦人等支援	介護・高齢者福祉	雇用保険	労災補償	

4. 国のマイナンバー情報総点検について

(3) 総点検のスケジュール

- 【7月】 ・国が、マイナンバーと個人情報の紐付けを行っている自治体等(県、市町村、保険者等)に対して、現状の事務処理手順(紐付け方法)について調査を行う
※市町村分の回答は、県がとりまとめて回答を行う
- 
- 【8月】 ・マイナンバー情報総点検の中間報告の結果公表
個別データ点検を行う自治体等の概数を発表(具体の自治体名の公表なし)
- 
- 【11月末まで】 ・事務処理手順(紐付け方法)の調査結果を踏まえ、個別データの点検が必要と判断した自治体等に対して、①全データの点検、②誤紐付けの修正、③情報漏えいの有無、等に関する調査の実施と結果の公表を求める

(4) 県・市町村の状況

- ・マイナンバーの事務処理手順(紐付け方法)の調査結果を踏まえ、デジタル庁により、個別データ点検が必要と判断された県内自治体は、「なし」。(9月6日デジタル庁公表)
- ・その他、熊本県と熊本市は、調査結果とは関係なく、障害者手帳関連の事務が全国一律に個別データの点検の対象とされたため、点検作業を実施中。

デジタル田園都市国家構想

【移住定住等関係】

1 熊本県移住定住推進本部について

1 設置の背景（R3.4.22設置）

新型コロナウイルス感染症の拡大等により、人の流れ・動き・価値観が変化している。
地方移住への関心が高まっている今、本県もそれに呼応した対策を講じ、これまで以上に庁内連携して移住定住の推進に取り組むため。

2 移住定住推進本部の設置趣旨

移住定住に関する施策の推進、関係部局との情報共有及び連携、その他移住定住の推進に必要な課題の共有と対応策の検討を行う。

3 移住定住推進本部の構成員

（1）本部会議

副知事、知事部局関係部長、理事（デジタル戦略担当）、県外事務所長、教育長、
人事委員会事務局長、県警本部警察本部長（計18名）

（2）幹事会

本庁関係課長、球磨川流域復興局付政策監、各広域本部（総務）振興課長、東京事務所次長、
大阪事務所次長、福岡事務所長、教育委員会事務局高校教育課長、人事委員会事務局公務員課長、
県警本部関係課長（計47名）

1 熊本県移住定住推進本部について

移住定住の推進に向けた取組みの方向性
～ともに豊かなくまもと暮らしを～

R5.6改定

基本方針： 地方移住の関心の高まりに合わせ、都市部の若年層をターゲットに、「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する。



移住定住推進本部

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境 (子育て・医療・福祉等) ・ 社会基盤 (インフラ・公共交通等) ・ 教育環境 (教育・進学等) 等の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】 デジタル技術の活用

●デジタル技術を活用し、ターゲットに効果的な情報発信を行う。

【移住定住事業】

- デジタルマーケティングによる潜在需要の掘り起こし
- オンライン特化型イベントの実施
- 市町村職員へのオンライン技術習得支援等

【主な関係事業】

- ・熊本県の情報発信

【方針2】 ターゲット(都市部)の明確化

●東京圏、大阪圏、福岡県において、重点的な取組みを行う。

【移住定住事業】

- 移住定住相談窓口の設置 (R4年度～福岡相談窓口を新設)
- 県外事務所と連携した広報活動
- 移住視察に係る支援やニーズ分析等

【主な関係事業】

- ・UIターン就職支援等

【方針3】 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

●移住定住や地域資源の活用在意欲的な市町村を重点的に支援する。

【移住定住事業】

- 「すまい」の改修等への支援に加え、移住施策に係る市町村の課題解決に要する経費への支援
- 県空き家バンクプラットフォームの運用等

【主な関係事業】

- ・スーパー中山間地域の創生
- ・空家対策

【方針4】 関係人口等の拡大

●熊本に縁のある関係人口を増やし、移住への裾野を広げる。

【移住定住事業】

- 「ラブくまプロジェクト」の拡大
- 高校卒業生に向けた定期的な情報発信
- 移住体験ツアー等の実施に要する経費への支援等

【主な関係事業】

- ・ふるさと納税
- ・ワーケーション

○R5年度移住定住事業予算：299百万円 (R4年度:206百万円)

【参考】 R5年度庁内関係事業 94件、R5年度関係事業予算：16,873百万円※インフラ事業費を含む

半導体産業の集積等を踏まえた、「人材育成・確保」、「PR」等の実施



県内市町村

地域づくり団体

中間支援組織

地域おこし協力隊

関係団体



熊本への人の流れを加速化

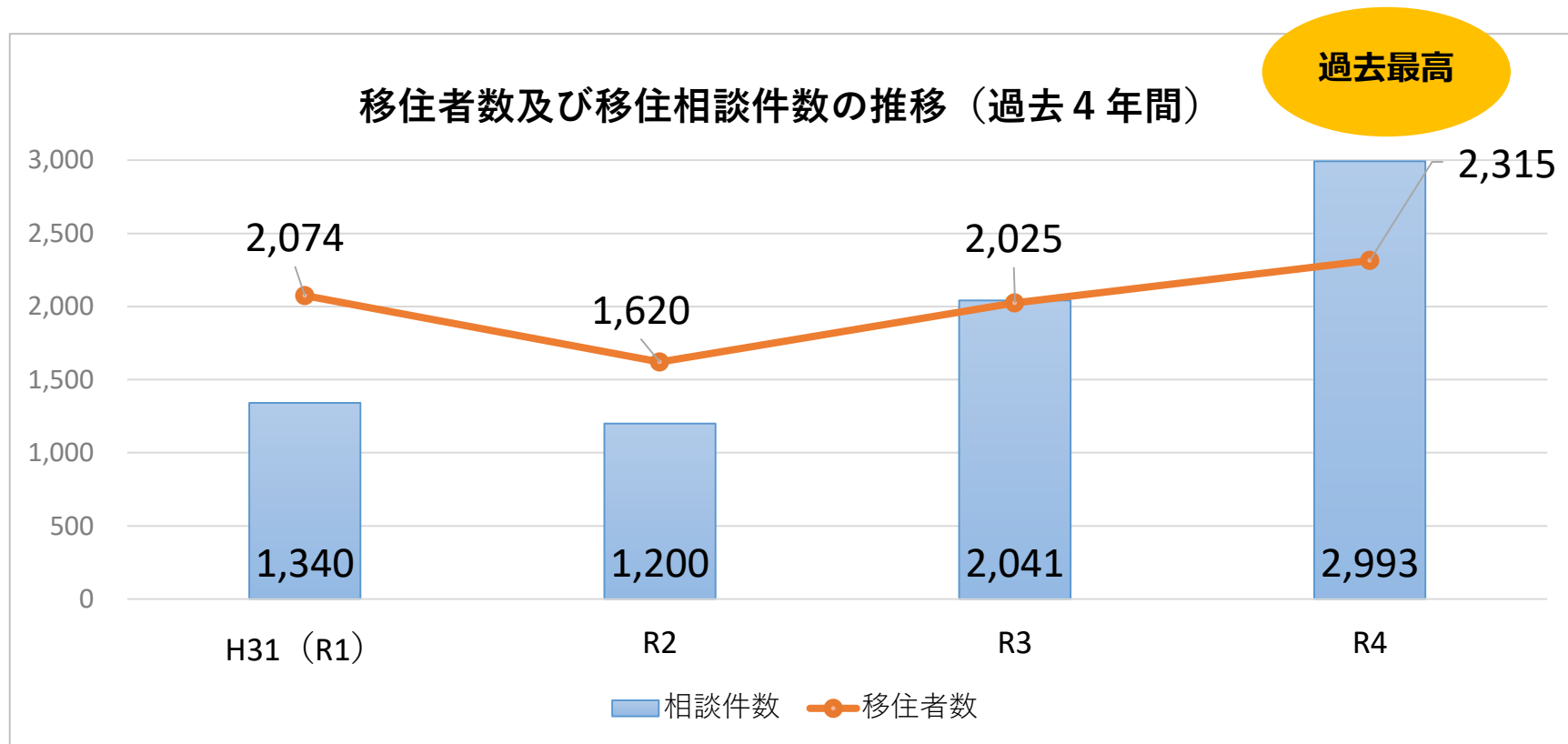
※第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

目標値(KPI): 移住者数2,074人(R1年度) → R2～R5で1万人(R2年度1,620人、R3年度2,025人、R4年度2,315人)



1 熊本県移住定住推進本部について

- ・ 地方移住への関心の高まりから、本県の移住相談窓口への相談件数は増加傾向となっており、**令和4年度の移住者数及び相談件数は過去最高**を更新。
- ・ 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都）が公表した「令和4年の移住希望地ランキング」では、**本県は14位（令和3年は18位）と前年からランクアップ**している。



※移住者数は、市町村転入者アンケート及び各市町村の移住施策を利用した移住者

1 熊本県移住定住推進本部について

第1回移住定住推進本部幹事会

- 日時：令和5年4月27日（木）
- 会場：県庁本館8階801会議室

内容

- 1 移住定住推進本部の設置趣旨
- 2 近年の移住定住を取り巻く状況
- 3 庁内の関係事業について
- 4 意見交換

第1回移住定住推進本部会議

- 日時：令和5年6月5日（月）
- 会場：県庁本館5階 知事応接室

内容

- 1 これまでの取組みと近年の移住定住を取り巻く状況について
- 2 各部局における移住定住関係事業について
- 3 意見交換

第2回移住定住推進本部幹事会

- 日時：令和5年8月22日（火）
- 会場：防災センター312・313会議室

内容

- 1 これまでの移住定住関係事業の成果等について
（各部局からの報告）
- 2 令和6年度における重点的に取り組むべき事業の整理について

第2回移住定住推進本部会議（予定）

- 日時：令和5年10月
- 会場：県庁本館5階 審議会室

内容

- 移住定住関係事業の取組み状況について
- 令和6年度における重点的に取り組むべき事業について

2 移住定住関係事業の取組み状況について

生活環境・社会基盤・教育環境等の整備

くまもとの女性活躍促進事業

(環境生活部)

【事業概要】

- ①産学官と連携し、女性が活躍できる魅力ある熊本の発信に向けたフォーラム等を実施
- ②女性が熊本に住みたいと思えるよう、これからキャリアアップを目指す女性にとって、将来像を思い描くための参考となるロールモデル動画を作成し、県内外に発信



(ヒゴロッカサミット2022)

【R5年度の取組】

①「ヒゴロッカサミット 2023」(12月開催予定)

- ・会場とオンラインのハイブリット 250名程度
- ・男女共同参画社会実現への機運醸成を図るフォーラム及び表彰を実施。併せて熊本のポジティブイメージを共有する若年層向け交流会を開催

②「熊本県版女性のロールモデル動画」(11月公開予定)

- ・メインターゲットは、熊本でのキャリアアップを目指す女性や、これから社会に進出する学生などの若年女性
- ・県内の様々な分野で活躍する20代～30代の女性ロールモデル(5人)が出演する動画をYouTubeで発信

<事業の成果>

- ◆女性が活躍できる魅力ある熊本の発信等を通じ、若年女性が移住への関心を高めるきっかけづくりに繋がっていく。

高校生キャリアサポート事業

(教育委員会事務局)

【事業概要】

①高校生キャリアサポート事業

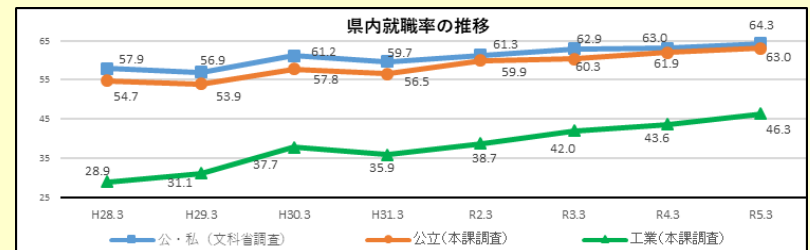
- ・就職者の多い高校(23校)に「高校生キャリアサポーター」を10名配置。
- ・高校生の就職支援や、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援

②熊本しごとコーディネーター事業

- ・工業関係高校(10校)に「熊本しごとコーディネーター」を10名配置
- ・地域産業の担い手を確保するため、工業系学科で学ぶ高校生とその保護者等に対して、県内企業就職の働きかけを強化

③特別支援学校キャリアサポート事業

- ・特別支援学校高等部生徒の就職支援を行うとともに、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援



<事業の成果>

- ◆県内就職率の向上により、定住の推進に繋がっている。

※(全体) H28.3月: 57.9%→R5.3月: 64.3% (+6.4%)
(うち工業) H28.3月: 28.9%→R5.3月: 46.3% (+17.4%)

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針1 デジタル技術の活用

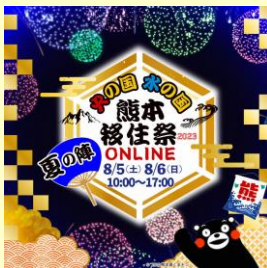
デジタル技術を活用した 移住定住プロモーション事業

【事業概要】

市町村と連携したオンライン移住相談会等の開催

【R5年度実績】

- (1) 「熊本ONLINE寄合」 (R5.7/8、8/26)
 - ・6市町村が参画
 - ・参加者と市町村とのグループトークなどを実施
 - ▶参加者数計：18組
- (2) 「熊本ONLINE移住祭～夏の陣～」 (R5.8/5～8/6)
 - ・全45市町村が参画
 - ・市町村との移住相談や市町村の魅力PRなどを実施
 - ▶参加者数：171組



市町村のデジタル技術習得に向けた研修会も併せて実施（3回）

- ▶研修テーマ：効果的な資料づくり・PR方法等
- ▶参加市町数：①24市町村、②23市町村、③20市町村

<事業の成果>

- ◆本県への移住者の増加に加え、本県への現地視察者が増加するなど、移住のきっかけづくりに繋がっている。

復旧・復興首都圏等広報強化事業 (知事公室)

【事業概要】

関係人口の拡大につながる取組みを、SNS広告を用いて的確なターゲットへ発信

<広告画像>



【R5年度実施予定テーマ】

- ①熊本県職員採用試験
- ②くまもと林業大学校生徒募集
- ③UIJターン
- ④熊本移住祭～冬の陣～
- ⑤くまもと産業復興エキスポ
- ⑥メタバースを活用した半導体関連企業セミナー 等

【デジタルプロモーションアドバイザーの活用】

SNS広告の効果を高めるため、ターゲット像の具体化やKPIの設定方法といった技術的手法を、アドバイザーから指南。

この取組みで得られた知見を、本事業で活用するとともに、庁内にも共有。

⇒アドバイザーの知見を活用することで
ターゲットへのより効果的な発信が可能に

<事業の成果>

- ◆首都圏の若年層を主なターゲットに熊本の情報を発信することで、無関心層の掘り起こしに繋がっている。

※発信数：(R3年度)1,500万回、(R4年度)2,000万回

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針2 ターゲット(都市部)の明確化

くまもと暮らしお試し移住応援事業

【事業概要】

移住希望者が現地視察を行う際の
交通費及び宿泊費を支援

＜支援額（R5年度）＞

- 東日本（海外も含む）：上限2.5万円
- 西日本：上限1.5万円

【R5年度実績】

▶支援件数：107人（R5.8月末時点）

※R5.6.1から事業開始

＜事業の成果＞

◆本事業による支援を通じ、98人（R5.8月末時点）の移住に繋がっている。

※R4年度：60人 R5年度：38人



都市圏プロモーション事業

【事業概要】

- ・電車広告等を活用した都市圏でのプロモーションの実施
- ・移住検討者等を対象とした移住体験ツアーの実施

R5.9月議会
提案中



「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 (商工労働部)

【事業概要】

県外在住の求職者の本県へのUIJターン就職を支援する相談窓口を東京、大阪、福岡及び県内に設置し、相談対応、情報提供、マッチング支援等を実施

【R5年度実績】（R5.8月末時点）

▶相談件数 478件

▶就職決定者数 56名（年間目標 100名以上）

＜事業の成果＞

◆窓口支援や就職支援イベント等により、年間100名を超えるUIJターン就職に繋がっている。

ふるさとくまもと創造人材 奨学金返還等サポート事業 (商工労働部)

【事業概要】

県内に就職する若者の奨学金返還や赴任費用等を支援
・上限 奨学金：最大456万円、赴任費用：50万円

【R5年度実績】 R5.8月末時点

▶制度参加企業数 R5：118社 R6：100社※随時募集中

＜事業の成果＞

◆本事業による支援を通じ、103名（R5.8月末時点）の移住定住に繋がっている。

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針3 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

「すまい」「課題解決」等支援事業

【事業概要】

市町村が実施する移住者向けの「すまい」・「仕事」への支援や、市町村ごとに異なる課題への対応に必要な経費等を支援

【R5年度実績】

▶ 交付決定

21市町村40件



継続メニュー[R3~]

- ① すまい支援金（ソフト）
- ② すまい支援金（ハード）
- ③ お試し住宅等整備補助

追加メニュー[R5新規]

- ① 起業支援
- ② テレワーク推進支援
- ③ 課題解決の取組み支援

←R4年度実績
津奈木町・お試し住宅

<事業の成果>

◆本事業による支援を通じ、142人（R5.8月末時点）の移住に繋がっている。

※R3年度：44人、R4年度：89人、R5年度：9人

空家等総合対策事業

（土木部）

【事業概要】

空家バンク登録前の調査等に市町村が空家対策に精通した専門家を活用する場合の経費を補助

（活用事例）空家バンク登録前調査、空家相談会、空家セミナー等

地域の活性化に資する空家改修事業について、市町村負担額の一部を補助



▶ R4年度実績
南阿蘇村・
移住者向け村有住宅

【R5年度実績】

17市町村（うち、3市町新規）
延べ397人分の申請

3市町・4棟の空家改修事業を支援
南小国町：移住者向け町有住宅に改修（工事中）
移住者向け町有住宅に改修（着手前）

玉名市：民間補助（着手前）
美里町：お試し住宅に改修（着手前）

<事業の成果>

◆地域の空家対策を支援し、快適で魅力ある居住環境を整備するなど、移住者の増加に繋がっている。

- ・錦町のお試し住宅利用件数：9件（R元年度～R5年9月末）
- ・南阿蘇村のお試し住宅利用件数：40件（R3年度～R5年9月末）
利用者のうち、R4年度に2世帯、R5年度に1世帯が移住

2 移住定住関係事業の取組み状況について

方針4 関係人口等の拡大

関係人口創出拡大事業

【事業概要】

「ラブくまプロジェクト」の会員増加・活動の活性化を通じ、全国に「熊本ファン」を拡大

【R5年度の取組】

- ・情報発信：月2回（観光、仕事情報など）
- ・会員向けキャンペーンの実施
- ・交流会（@東京、@大阪、@福岡）
- ・LINEスタンプ配信
- ・会員による地域課題の解決（人材バンク制度）など



(公式LINE友達登録キャンペーン)



(LINEスタンプイメージ図)

<事業のねらい>

- ◆会員の増加（熊本ファンの拡大）を通じて、本県との関係強化を図ることで、将来的な移住に繋げる。

※会員数(R5.8月末時点)：18,892人

新たな旅のスタイル促進事業

(観光戦略部)

【事業概要】

「新たな旅のスタイル」「新たな働き方のスタイル」に対応するため、県内におけるワーケーションのトータルコーディネートを行い、新たな旅行需要を創出し、交流・関係人口の拡大等を目指す。

【R5年度の取組】

- 専門的知見を有するアドバイザーの派遣
 - ・昨年度造成したプログラムのブラッシュアップや 各地域のコーディネーター養成等（5地域×2回程度×2名程度）
- 県内モデル地域の更なる展開
 - ・新たな地域におけるモデルコースづくり
- 水俣地域における企業向けワーケーションモニターツアー実施
 - ・実施予定：R5年11月
- ワーケーションイベント実施
 - ・プログラム体験会やセミナーの開催
 - 実施：R5年10月～11月
- 首都圏企業等のヘッセルス実施
 - ・阿蘇、天草及び人吉・球磨への誘致



<事業のねらい>

- ◆長期滞在や、定期的な訪問が期待されるワーケーションを推進することで、交流・関係人口の拡大に繋げる。

※誘客数：(R3年度) 12社36名、(R4年度) 11社119名

T S M C 進出に係る 県内波及効果

【企業誘致等関係】

1 企業誘致の現状について



<全国の状況>

※ 経済産業省「工場立地動向調査」

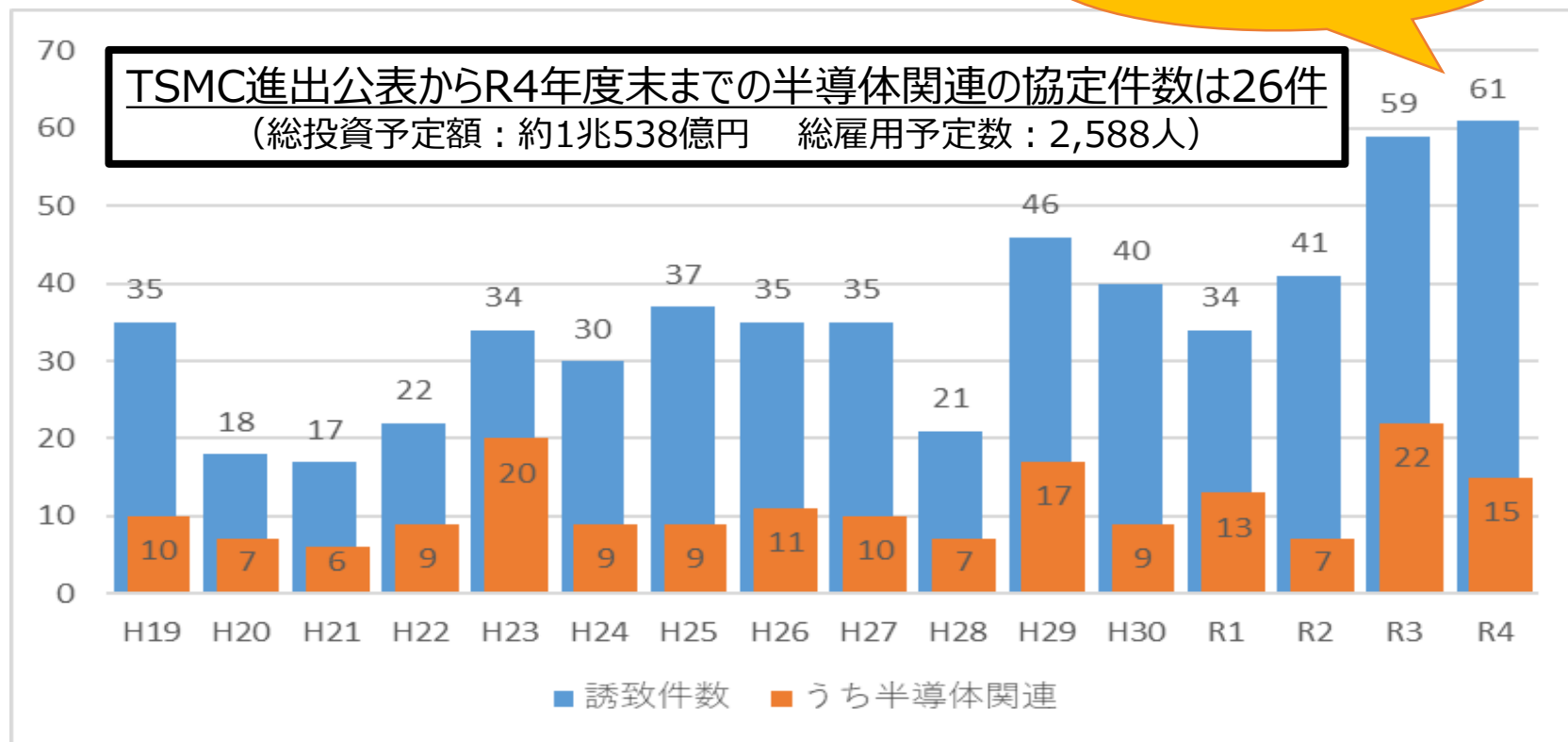
平成19年 1,791件（リーマンショック前） → 令和3年 864件（48.2%）に減少

※ 平成20年以降は、1,000件前後で推移

<本県の状況>

※R5（2023）年3月31日現在

過去最高件数





1 企業誘致の現状について

<本県の企業誘致の柱>

1 セミコンダクタ関連

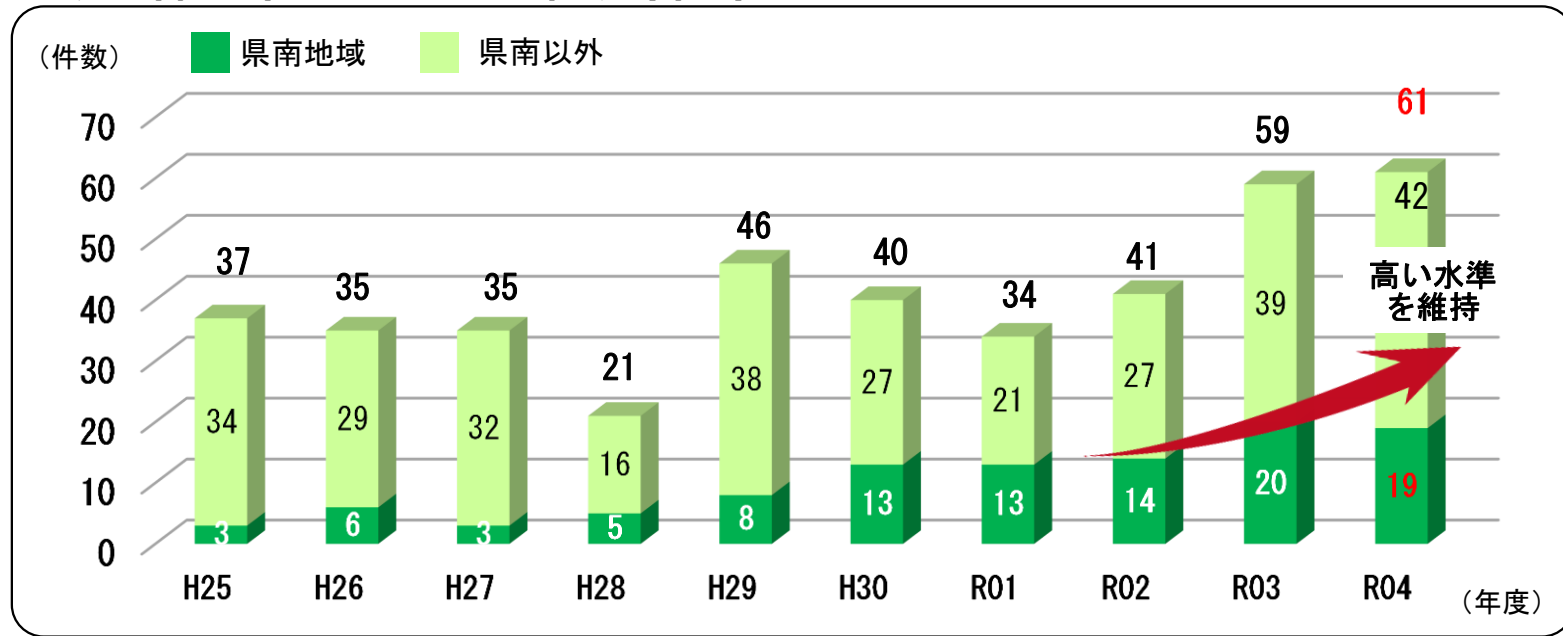
2 モビリティ関連

3 新エネルギー関連

4 食品バイオ関連

5 IT・コンテンツ産業関連

過去10年間の県南地域への立地件数(年度)



※ 県南地域：宇城（旧城南町を除く）、八代、芦北、球磨、天草の5地域

直近の県南地域への立地内訳

年度	立地件数	立地内訳									
		宇土市	宇城市	八代市	水俣市	芦北町	人吉市	錦町	多良木町	天草市	上天草市
R1年	13件		1件	8件		2件	1件		1件		
R2年	14件		3件	3件	2件	2件	2件			1件	1件
R3年	20件		2件	9件		3件	1件	1件	1件	3件	
R4年	19件		3件	3件	1件	4件	1件			6件	1件

2 企業誘致の必要性

(R1年度熊本県工業統計調査【確報】)

県内製造業のうち誘致企業が占める割合	誘致企業計 (A)	全県 (B)	割合 (A/B)
事業所数 (製造業)	275	1,987	<u>13.8%</u>
従業員数 (製造業)	47,671人	95,110人	<u>50.1%</u>
製造品出荷額等	18,303億円	28,451億円	<u>64.3%</u>

★ 県内製造業のうち誘致企業は
県経済・県財政、雇用に大きく寄与

- ・法人県民税・法人事業税収入の**6割以上**が誘致企業からの税収
- ・従業員数の**5割以上**が誘致企業からの雇用



3 市町村と連携した企業誘致の取組み事例

◇ **カンケンテクノ株式会社【玉名市】**

(大気環境保全装置の製造)

玉名市に新設。市と連携して
梅林小学校跡地を活用することで
立地が決定。

100人新規雇用予定。



◇ **DOWAエコシステム【宇城市】**

(非鉄金属・プラスチック等のリサイクル)

宇城市と連携して、循環型社会の
実現に資する企業を誘致。
山間部の農地等に進出。

120人新規雇用予定。

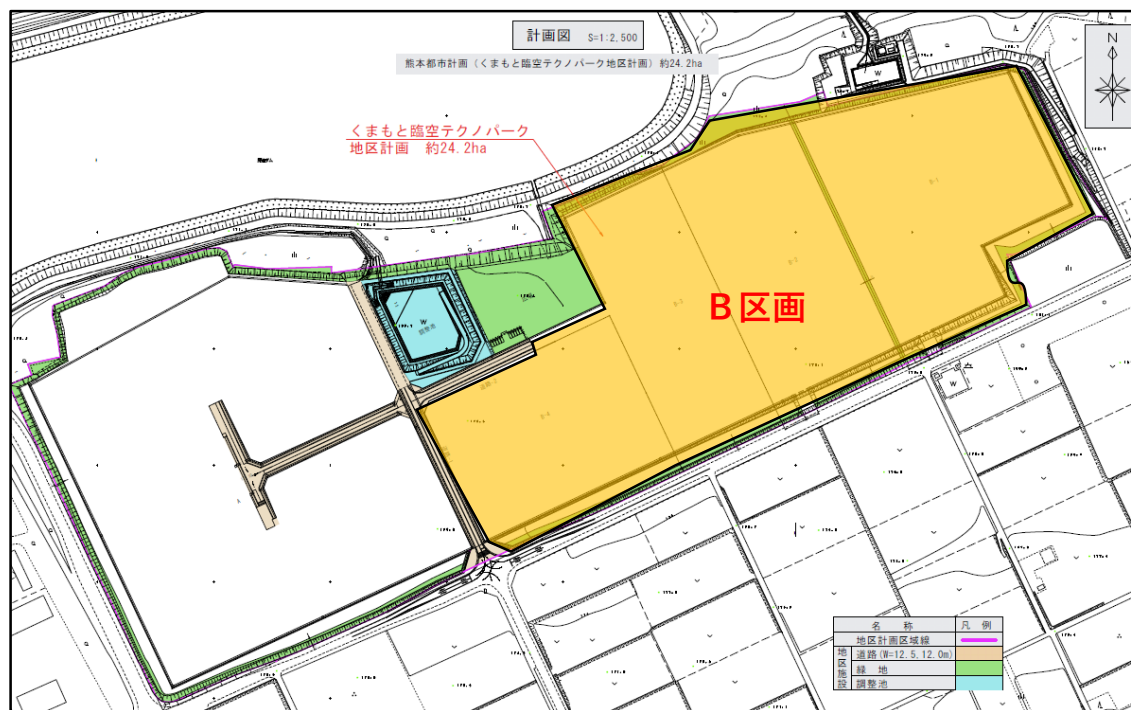


3 市町村と連携した企業誘致の取組み事例

◇ くまもと臨空テクノパークの分譲 【益城町】

令和4年度、本県の更なる産業振興を図るため、同パークB区画を4分割のうえ、公募により先端技術等製造業に分譲する方針とし、令和4年9月議会の議決を経て、半導体関連企業など4社に売却。

益城町の協力を得て、令和5年4月までに地区計画の変更を完了。
各社においては令和5年末から順次着工。



3 市町村と連携した企業誘致の取組み事例

◇ IT・コンテンツ企業誘致 【熊本市・天草市・芦北町など】

オフィス系企業（コールセンター、BPOセンター、IT企業、コンテンツ企業）の誘致にも注力。令和4年度の立地件数は30件と6年連続で過去最多を更新。近年、天草市、芦北町など県南地域においても、自治体の熱意ある誘致活動が実を結び、複数のIT・コンテンツ企業が新規進出するなど全県的に産業の多様性が増しつつある。



◇ 八代港及び熊本港の活用

半導体関連産業の集積に伴い、八代港、熊本港における建材や設備等の輸入、今後は半導体製造に用いる化学品等の輸入等が見込まれる影響から、令和5年に入り両港の利便性が向上

【八代港】

台湾航路が隔週運航から毎週運航（1月）となり、さらにダブルコールも再開（8月末）

【熊本港】

神戸港との間に国際フェーダー航路就航（4月）



4 近年の企業誘致を取り巻く環境の変化

【熊本県内】半導体関連企業の主な設備投資計画・立地協定（TSMC進出決定後）

（2023年7月末現在）

●東京応化工業(株)【高純度化学薬品・神奈川】

- ①投資額：130億円以上
- ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：菊池市
- ④内容：新工場建設（高純度化学薬品製造）

●倉敷紡績(株)【製造装置用樹脂加工品・大阪】

- ①投資額：約20億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：菊池市
- ④内容：新棟建設（製造装置用樹脂加工品生産）

●(株)荏原製作所【製造装置・東京】

- ①投資額：非公表 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：南関町
- ④内容：新棟建設（半導体製造装置生産）

●カンケンテクノ(株)【大気環境保全装置・京都】

- ①投資額：約15億円 ②新規雇用者数：100名
- ③場所：玉名市
- ④内容：新棟建設（大気環境保全装置製造）

●日本マーテック(株)

【半導体受託解析・名古屋（親会社：台湾）】

- ①投資額：約10億円 ②新規雇用者数：20名
- ③投資場所：熊本市
- ④内容：事業所新設（半導体分析・故障解析）

●(株)JCU【化学薬品・東京】

- ①投資額：約80億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③投資場所：益城町（くまもと臨空テクノパーク）
- ④投資内容：土地購入（半導体関連薬品の研究開発・製造拠点設立）

●(株)ケイ・エム・ケイ【製造装置部品・宇城市】

- ①投資額：約10億円 ②新規雇用者数：45名
- ③場所：宇城市 ④内容：新棟建設

●応用電機(株)【半導体検査装置・京都】

- ①投資額：10億円 ②新規雇用者数：50名
- ③投資場所：菊池市
- ④内容：新工場建設（半導体検査装置製造等）

●東京エレクトロン九州(株)【製造装置・熊本】

- ①投資額：約300億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③場所：合志市
- ④内容：新棟建設（半導体製造装置開発）

●三菱電機(株)【パワー半導体・東京】

- ①投資額：約1,000億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③投資場所：合志市・菊池市
- ④投資内容：設備増強（合志市）・新棟建設（菊池市）

●NRS(株)【物流・東京】

- ①投資額：約40億円 ②新規雇用者数：15名
- ③場所：大津町 ④内容：拠点新設（物流）

●ジャパンマテリア(株)【ガス等供給管理・三重】

- ①投資額：約25億円 ②新規雇用者数：150名
- ③投資場所：大津町
- ④投資内容：新棟建設（ガス等配管加工）

●Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)【ファウンドリー・台湾】

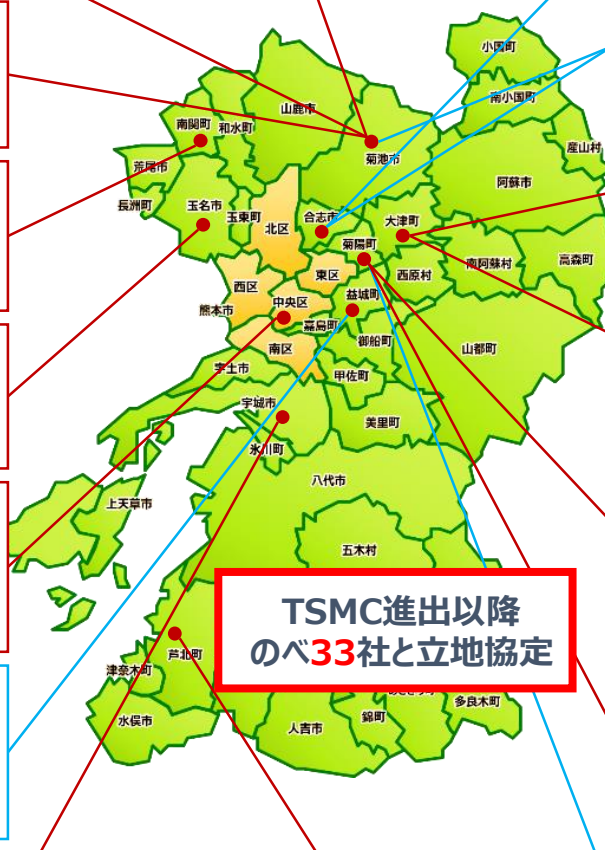
- （ソニーセミコンダクタソリューションズ、デンソーが少数持分出資）
- ①投資額：約86億米ドル ②新規雇用者数：約1700名
 - ③場所：菊陽町
 - ④内容：新工場建設（22/28、12/16 nmの半導体生産）

●富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)【電子材料・神奈川】

- ①投資額：約20億円 ②新規雇用者数：非公表
- ③投資場所：菊陽町
- ④投資内容：設備増設（最先端半導体材料生産）

●大陽日酸(株)【特殊ガス・東京】

- ①投資額：非公表 ②新規雇用者数：非公表
- ③投資場所：菊陽町
- ④投資内容：事業所開設・物流拠点移転増強



**TSMC進出以降
のベ33社と立地協定**

●(株)テラプローブ【テスト工程・神奈川】

- ①投資額：約20億円 ②新規雇用者数：21名
- ③場所：芦北町 ④内容：機械設備増設

注）投資額及び新規雇用者数は立地協定締結または各社発表時点の予定です

※ 立地協定（公表） ：各社発表

5 半導体産業集積に向けた県の取組み

半導体産業集積強化に係る全庁横断組織の設置

1 目的等

- ・ TSMCの熊本への日本初の工場建設決定を踏まえ、企業の事業計画の円滑な推進と更なる半導体産業の集積による県政の浮揚を図るため、令和3年11月18日に「半導体産業集積強化推進本部」並びに「半導体産業集積強化推進プロジェクトチーム」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整備する
- ・ 推進本部は知事をトップに、知事部局各部及び県北広域本部、教育委員会、企業局、県警本部の部長等で構成、P Tは、商工労働部長をリーダーとしたうえで、両副知事、知事公室長の3人をアドバイザーとし、各部局の政策審議監等で構成（事務局：商工労働部 企業立地課）
- ・ 推進本部は、必要に応じて開催し、P Tでの議論を踏まえた大局的な議論や意思決定を行うこととし、P Tを中心に具体の取組みを進める。
- ・ 推進本部やP Tでは、①情報共有、②課題解決に向けた連携した取組み（事業の連携等）、③事業の進捗確認などを実施

2 組織イメージ

※課題解決に向けて迅速に対応するため、必要に応じて部会を設置

半導体産業集積強化推進本部

(構成) リーダー：知事
 メンバー：両副知事
 知事部局各部
 (県北広域本部を含む)
 教育委員会
 企業局
 県警本部 ※部長等

半導体産業集積強化推進 P T

(構成) アドバイザー：両副知事、知事公室長
 リーダー：商工労働部長
 メンバー：知事部局各部
 (県北広域本部を含む)
 教育委員会
 企業局
 県警本部 ※政策審議監等

【事務局】 商工労働部企業立地課 ※本部・P T等の総括及び企業等とのワンストップ窓口

5 半導体産業集積に向けた県の取組み

半導体産業の集積強化に係る部会の設置

1 設置日 令和3年12月24日

※環境保全部会は令和4年3月16日設置

※生活サポート部会は令和4年12月28日設置

2 部会の概要

※部会は関係課及び出先機関等で構成

部会名	検討事項
人材育成・確保部会	大学、技大、高専、高校を含む幅広い人材育成の取組みや、UIJターンの推進などの人材確保等を図る
渋滞・交通アクセス対策部会	セミコンテックパーク周辺の渋滞解消及び、当該地域への交通アクセスの向上を図る
国際交流部会	自治体間での友好交流を推進するとともに、ビジネス交流の拡大を図る
教育環境部会	海外から移住する技術者の家族について、教育機会の確保を図る
熊本PR部会	国内外に向けて、幅広く熊本をPRし、認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげる
環境保全部会	工業団地周辺の自然環境の保全と調和及びCO2削減を図る
生活サポート部会	言語や生活習慣の異なる外国人の方々が支障なく生活できるよう、市町村や関係機関と情報を共有するとともに多文化共生に取り組む

5 半導体産業集積に向けた県の取組み

【渋滞・交通アクセス対策部会・長中期施策】



5 半導体産業集積に向けた県の取組み

【渋滞・交通アクセス対策部会・短期施策】



車両感知器による取得データに基づく信号制御の最適化

【車両感知器設置区間凡例】

- (solid blue line) : 信号制御の最適化実施
- (dotted blue line) : 信号制御の最適化予定



東京エレクトロン九州による時差通勤の取組み

セミコン通勤バス
・JASM前バス停開設
・新ルート運行開始 (R5.8.2~)

原水駅前のバス転回広場整備



通学路危険箇所合同点検

5 半導体産業集積に向けた県の取組み

【環境保全部会】

【地下水保全対策】

**地下水涵養指針の
改正・運用（10月予定）**

現行
「地下水採取量の **1割** の涵養」



改正後
「地下水採取量に見合う量の涵養」

※ 取水量を超える涵養を促すインセンティブも導入



R5.5.16 JASMと地下水涵養の推進に関する協定締結



白川中流域水田湛水事業（転作田への湛水）

【環境保全対策】

**環境モニタリング
（水質・大気）の拡充**

通常
「法令等に基づく水質・大気の監視」



加えて、新たに「規制外の金属類や
化学物質を調査」

※ 金属類：ガリウム等の金属18項目
化学物質：有機フッ素化合物250項目、その他10,000項目

新たな半導体関連工場の稼働前後での環境の変化を把握し、専門家委員会では結果を検証

5 半導体産業集積に向けた県の取組み

【生活サポート部会】

出向者来熊後の速やかな諸手続き等についてJASM、関連市町と協議中

TSMCからの出向者は**約400人**、
家族含め**約750人**に

8月に**約350人**、9月に**約250人**が
来熊予定（熊本市・菊陽町・合志市・大津町）

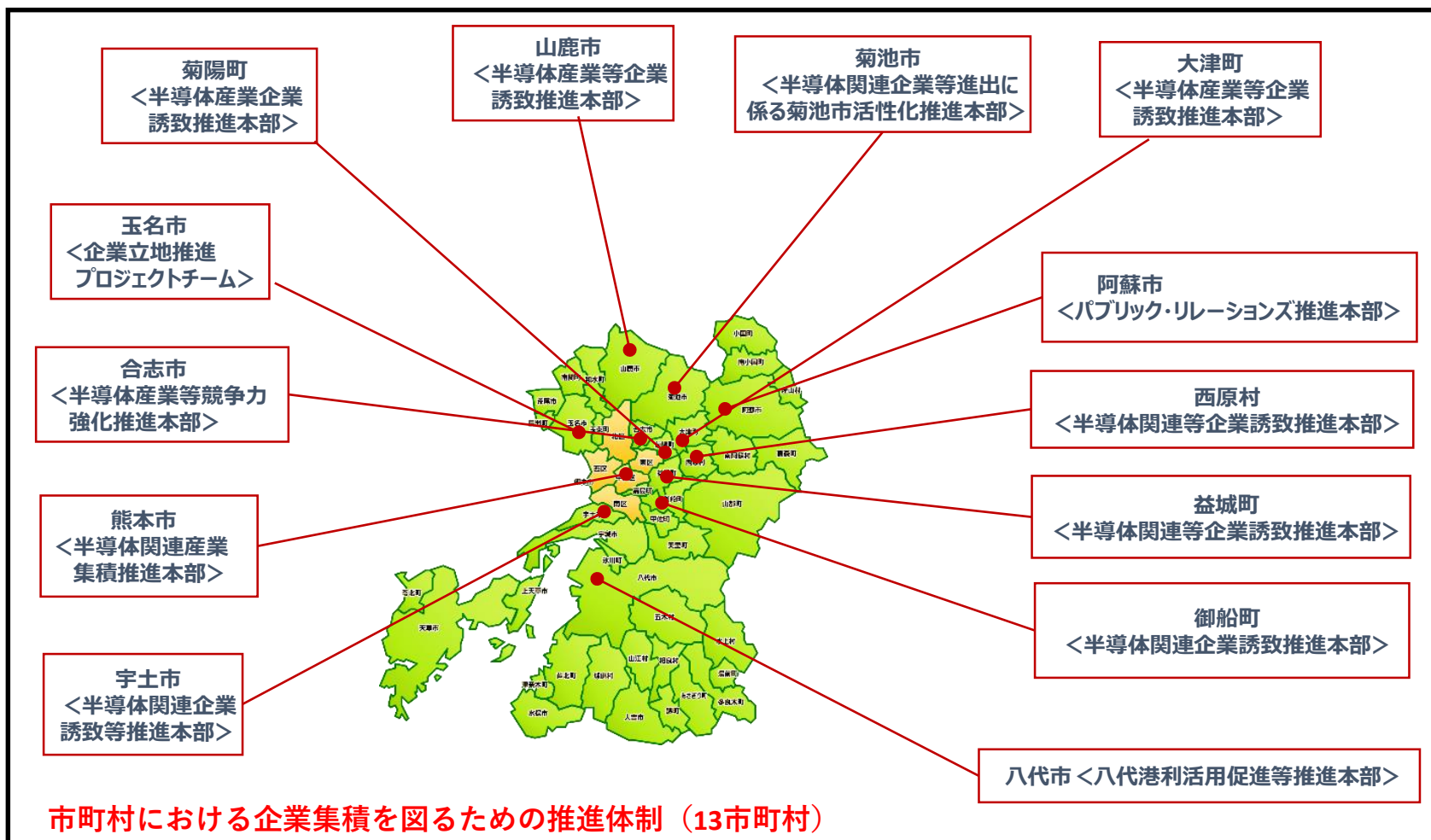
【台湾相談ホットラインの設置】

- 8月からのJASM駐在員とご家族の来熊に伴い、相談や問合せが増えることが想定されるため、熊本県外国人サポートセンターに「**台湾相談ホットライン**」を設置（8/1～）。



6 取組みの推進に向けた課題と対応

課題① 県内全域への波及効果の拡大



6 取組みの推進に向けた課題と対応

課題② 農業と半導体関連産業立地との両立

農振除外を伴う土地利用調整への対応

背景

企業進出の需要が急激に高まり、迅速な土地確保が求められている。

課題

- ◎農振除外～手続きに時間がかかる
- ◎農地転用～第1種農地等は原則転用不許可

対応方針

企業進出やそれに伴う住宅団地の整備を迅速かつ円滑に進めるため、市町村と協力し、農用地の集団化や農業の効率化に支障がないよう、**農村産業導入法に基づく市町村計画等**を活用して、**基盤整備が行われていない農用地に進出企業や住宅を集約・誘導**。

◎半導体拠点推進調整会議

農振除外を伴う開発案件について、一元的に受け付ける総合相談窓口(農地・担い手支援課)

市街化調整区域の地区計画など他法令の手続きと並行して進めるなど、進捗を関係部局(農林、土木、商工、環境等)と共有し、集中的に市町村を支援

- (1)農産法活用の働きかけ
 - ・農産法を活用して進出企業を集約・誘導を図る
 - ・対象 TSMC周辺地域
- (2)スキルアップに向けた研修会の実施
 - ・対象 市町村の農振、農地、開発、企業誘致の担当者

農家の営農継続に向けた支援

背景

企業進出に伴う農地の貸借契約の解除により、将来的な農家の営農に不安が高まっている。

課題

- ◎企業進出による農地の減少
- ◎代替農地の確保による営農継続

対応方針

市町村と協力し、半導体関連企業の進出等に伴う農地減少に対する**耕作可能な農地の確保と生産支援**について、早急な対策を進める。

◎農林水産部PT営農継続支援チーム

市町村や農業関係団体と連携し、農業振興と企業進出の両立に向けて、農家の営農継続を支援する。

対象 菊池市、合志市、大津町、菊陽町
※ 必要に応じて対象範囲の拡大を検討

- (1)貸借可能な農地の把握および情報共有の仕組みづくり
 - ・貸借可能な農地を抽出・整理
 - ・農地の出し手と受け手のマッチング仕組みづくり
 - ・マッチングにあたっては必要に応じて耕作条件を整備
- (2)飼料用とうもろこしの収量増加に向けた生産支援
 - ・一期作体系から二期作体系へ転換を推進
 - ・肥培管理(病害虫や雑草対策)の徹底

協力・連携

6 取組みの推進に向けた課題と対応

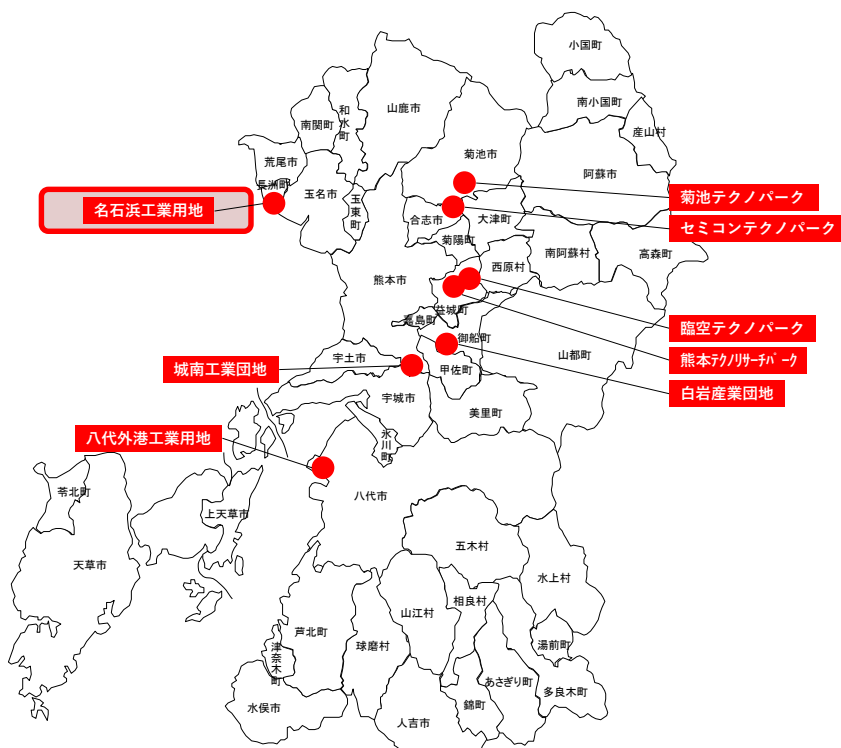
課題③ 企業立地協定締結件数が過去最高を更新する中、工業用地や住宅用地が不足

現在の取組

- 新たな工業団地の整備（菊池市、合志市）
- 空港周辺地域の市町村主導による工業用地、住宅用地の整備
- 誘致企業とのマッチング、出前講座

県営工業団地 2 か所の整備を進めるとともに
市町村の工業用地、住宅用地の整備が
スムーズに進むよう取組みを支援

7 県営工業団地の現状・課題



団地名	所在地	分譲	区画数／面積		残区画／面積	
八代外港工業用地	八代市	S45.9月	68	167.3ha	0	—
名石浜工業用地	長洲町	S47.3月	22	101.6ha	1	5.8ha
熊本テクノリサーチパーク	益城町	S61.3月	23	18.3ha	0	—
城南工業団地	城南町	H6.4月	13	30.8ha	0	—
白岩産業団地	御船町	H6.8月	3	4.4ha	0	—
セミコンテクノパーク	菊陽町 合志市	H9.10月	35	47.0ha	0	—
臨空テクノパーク	益城町	H21.3月	2	22.0ha	0	—
菊池テクノパーク	菊池市	H26.6月	2	15.5ha	0	—
計			168	406.9ha	1	5.8ha

- ・県営工業団地は、分譲・リースが進み、残りは名石浜工業用地の1区画（5.7ha）のみ。
- ・TSMCの進出決定以降の企業の用地ニーズに対応できない。

8 県営新規工業団地整備の取組み状況

取組み経緯

- 【令和2年度】 概ね25ha規模の県営工業団地の適地調査を実施
- 【令和4年5月】 整備地が菊池市内及び合志市内の2か所である旨公表
- 【令和5年3月】 菊池市事業区の具体的な整備地を知事定例記者会見で発表

(合志市事業区は具体的な整備箇所を引き続き精査中)



【令和5年3月22日：新規県営工業団地記者発表】

9 新規工業団地(菊池市事業区)の整備計画について

●菊池市事業区について

【場 所】菊池テクノパーク西側
(菊池市旭志川辺、泗水町永)

【規 模】約25ヘクタール

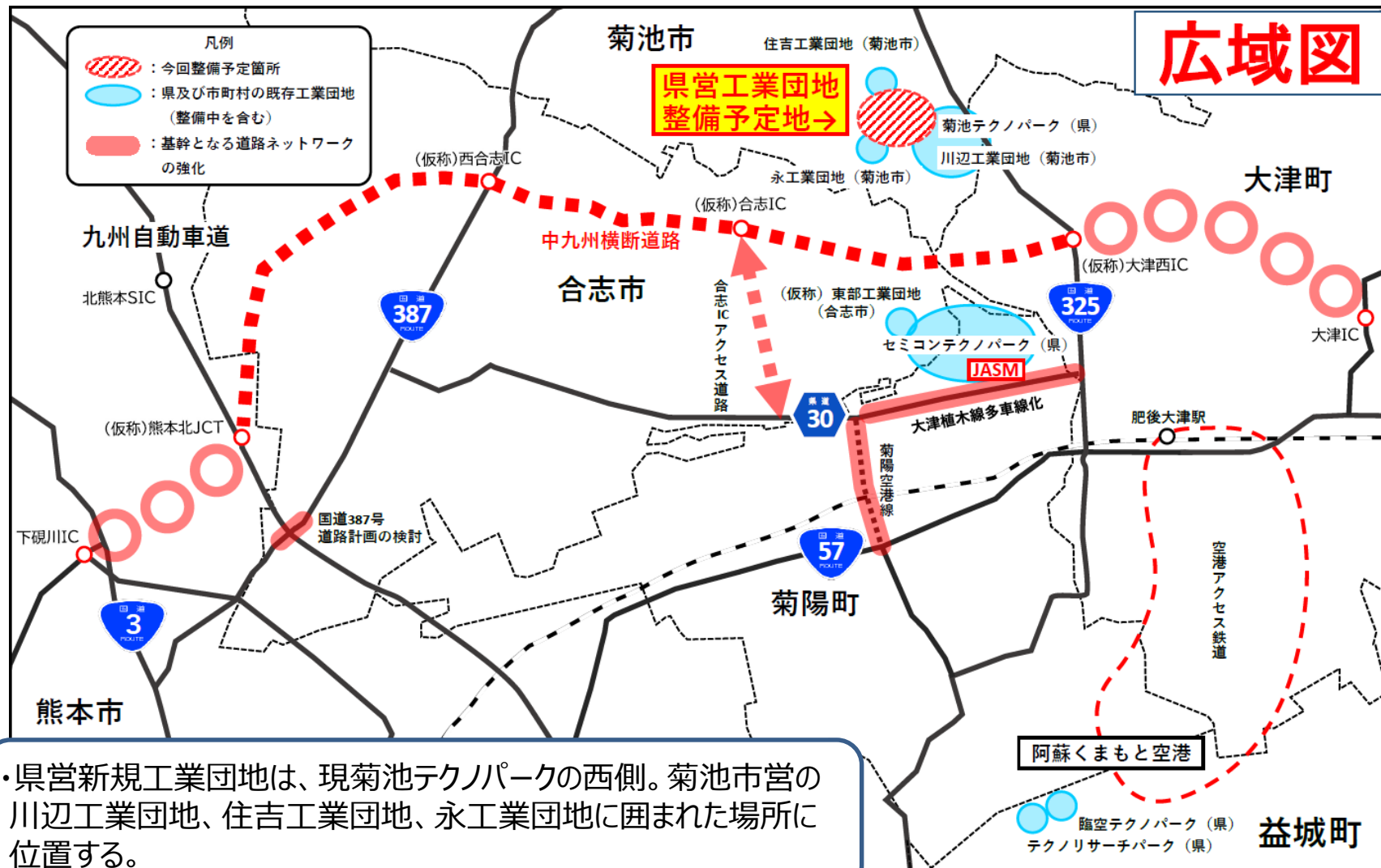
【整備期間】令和4年度～令和7年度(予定)

【事業スケジュール】

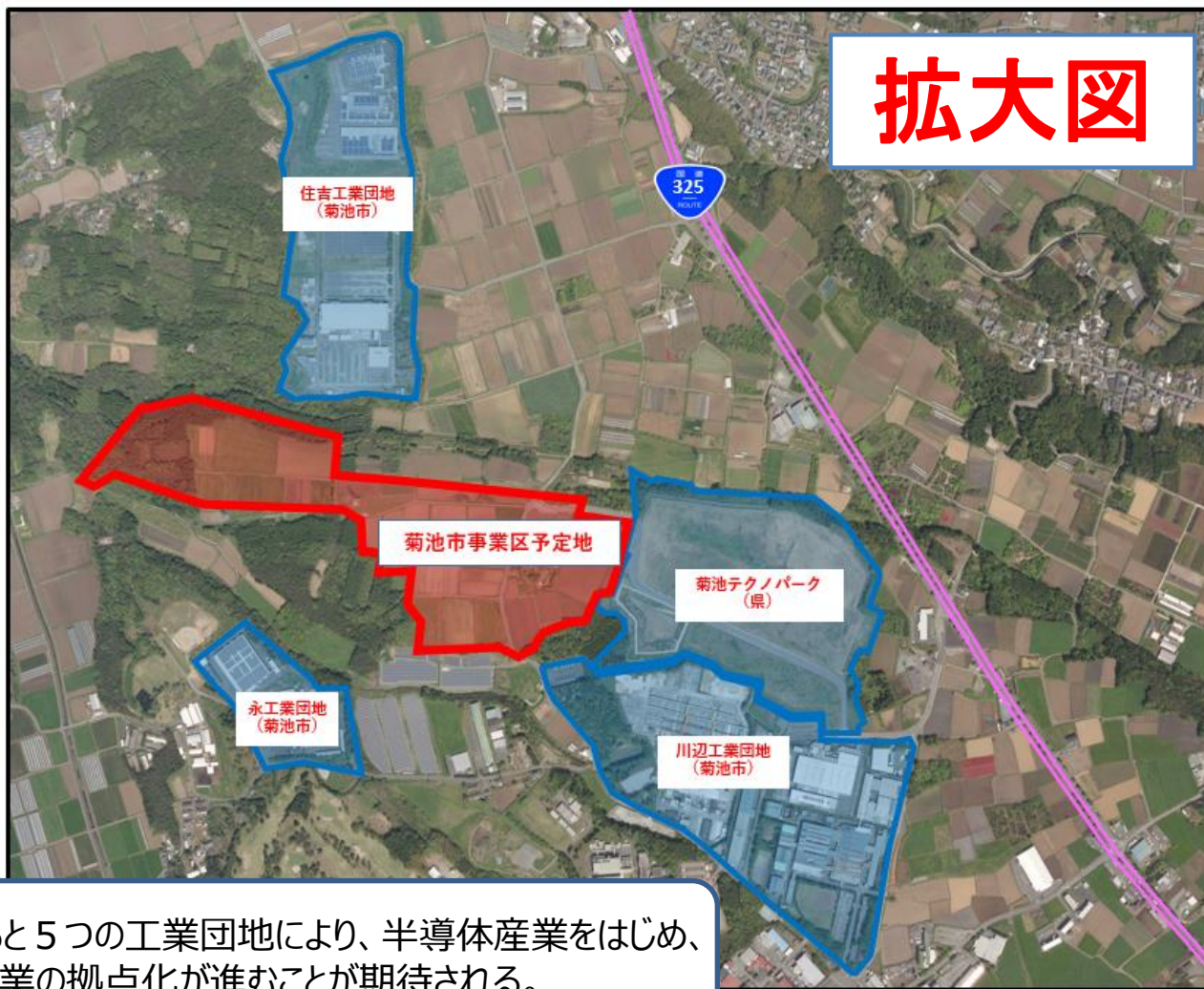


・現在、用地買収及び実施設計を実施中。用地の進捗は、計画面積の8割を超えている状況。
令和6年2月議会に財産取得の議案上程を見込む。

9 新規工業団地(菊池市事業区)の整備計画について



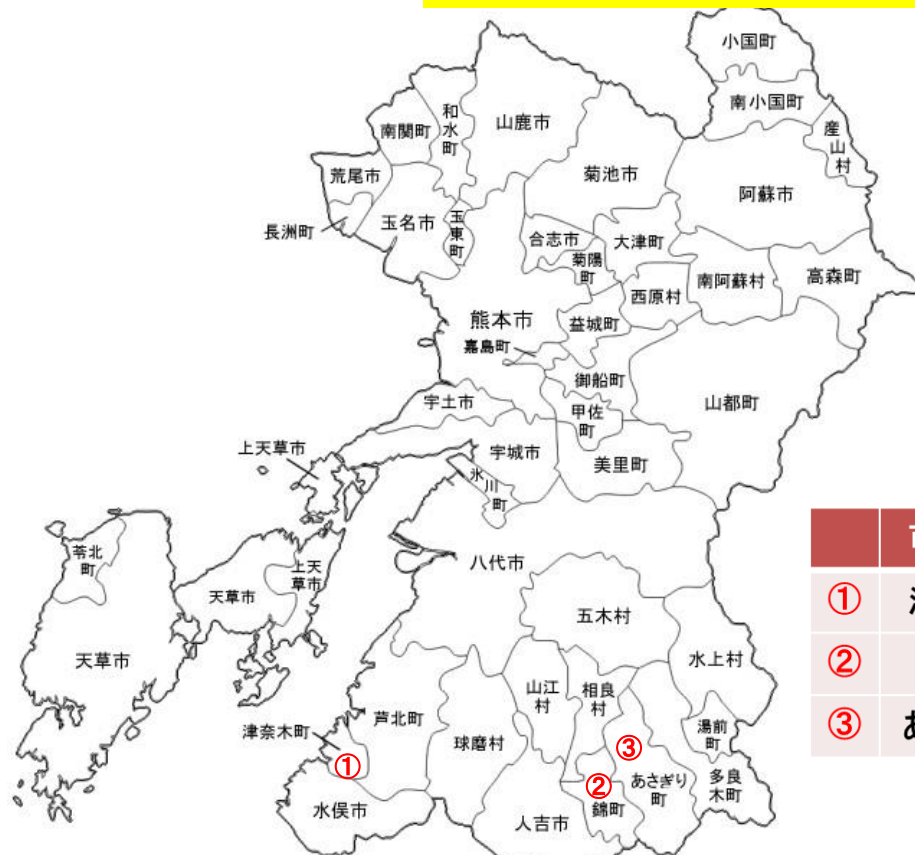
9 新規工業団地(菊池市事業区)の整備計画について



・完成すると5つの工業団地により、半導体産業をはじめ、更なる産業の拠点化が進むことが期待される。

10 市町村営工業団地の現状

《市町村営工業団地の残状況》

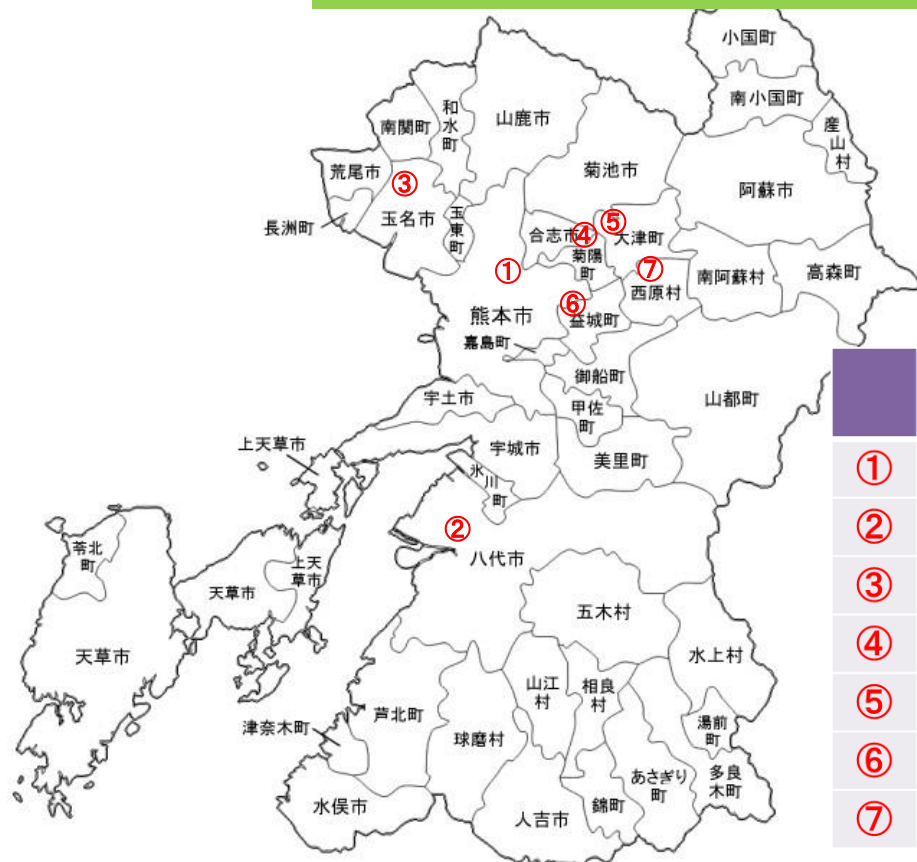


	市町村名	名称	残区画数	残面積
①	津奈木町	津奈木工業団地	1	4.0ha
②	錦町	錦町一武工業用地	1	1.5ha
③	あさぎり町	西の迫工業団地	1	0.8ha

・全県的に公営工業団地の在庫が少ない。

11 県内市町村による新規工業団地整備の現状

《市町村が新規整備に関する工業団地》



	市町村名	名称	分譲時期 (予定)	計画 面積
①	熊本市	(未定)	R7年度～	約48ha
②	八代市	(未定)	R10年度～	約20ha
③	玉名市	玉名三ツ川産業団地	R5年度～	約25ha
④	合志市	東部工業団地(仮)	R7年度～	約11ha
⑤	大津町	(未定)	R9年度～	約10ha
⑥	益城町	惣領工業団地(仮)	R7年度～	約10ha
⑦	西原村	鳥子地区新工業団地(仮)	R6年度～	約12ha

・現在、7つの市町村による新規工業団地整備が進行中。

11 県内市町村による新規工業団地整備の現状

①熊本市（※直営での整備ではなく、民間事業者からの提案に基づき、その計画を支援する形で3か所の工業団地を整備）

（工業団地候補地1）

- ・団地名：未定（熊本市東区戸島地内）
- ・開発面積：約24.6ha
- ・分譲時期：令和7年度中

（工業団地候補地2）

- ・団地名：未定（熊本市東区戸島地内）
- ・開発面積：約7.9ha
- ・分譲時期：令和7年度中

（工業団地候補地3）

- ・団地名：未定（熊本市北区改寄町地内）
- ・開発面積：約15.9ha
- ・分譲時期：令和7年度中

11 県内市町村による新規工業団地整備の現状

- ②八代市
- ・団地名：未定（適地調査中）
 - ・開発面積：約20ha
 - ・分譲時期：令和10年度中

- ③玉名市（※直営での整備ではなく、民間事業者のインフラ整備費用に対し、補助金を支出し、工業団地の整備を支援）
- ・団地名：玉名三ツ川産業団地（玉名市三ツ川地内）
 - ・開発面積：24.7ha
 - ・分譲時期：一部分譲中

- ④合志市
- ・団地名：東部工業団地（仮）（合志市竹迫地内）
 - ・開発面積：約11ha
 - ・分譲時期：令和7年度中

11 県内市町村による新規工業団地整備の現状

- ⑤大津町
- ・団地名：未定（大津町杉水地内）
 - ・開発面積：約10ha
 - ・分譲時期：令和9年度中

- ⑥益城町
- ・団地名：惣領工業団地（仮）（益城町惣領地内）
 - ・開発面積：約9.5ha
 - ・分譲時期：令和7年度中

- ⑦西原村
- ・団地名：鳥子地区新工業団地（仮）（西原村鳥子地内）
 - ・開発面積：約12ha
 - ・分譲時期：令和6年度中から順次

12 県内市町村による工業団地整備に対する県の支援

【工業団地整備ノウハウの提供】

- ・企業立地課職員が、市町村の求めに応じて、整備ノウハウを助言
- ・企業立地課長経験者を熊本市に派遣

【補助金(市町村工業団地整備促進事業)による支援】

- ・工業団地整備のため市町村が実施する基礎的調査に要する経費（基本設計、地下水調査、地質調査等）に対して補助
- ・補助率：1/2(各市町村への限度額1400万円)
- ・これまで、合志市、菊陽町、益城町、西原村に交付

「新大空港構想」有識者会議

◆県では、「空港機能の更なる強化」
「空港周辺地域の更なる活性化」に向け、
『**新大空港構想（仮称）**』を策定予定

◆新構想に対し、大所高所からご意見を
いただき、その叡智を取り込むため**有識
者会議を設置**

◆委員（50音順 敬称略）

氏名	役職
飯島 彰己 【座長】	三井物産株式会社 顧問
石原 進	九州旅客鉄道株式会社 特別顧問
倉富 純男	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長 九州経済連合会 会長
永野 芳宣	九州産業大学 特命教授
新浪 剛史	サントリーHD株式会社 代表取締役社長 経済同友会 代表幹事
坂東 真理子	昭和女子大学 総長
東 哲郎	Rapidus株式会社 取締役会長

◆スケジュール

- 第1回有識者会議（令和5年6月）
・事務局説明、意見交換
- 第2回有識者会議（令和5年8月）
・有識者会議からの提言(素案)の提示
- 有識者会議からの提言書受領
(令和5年8月末)



『**新大空港構想**』の策定（10月予定）



「新大空港構想」 有識者会議

◆ 第1回有識者会議の開催 (令和5年6月7日 (水) 9:00~10:30 於: 熊本県庁)

(1) 事務局による説明事項

- 大空港構想におけるこれまでの取組み
 - ・ 空港コンセッション方式の導入、空港ライナーの運行、広域防災拠点整備等
- 阿蘇くまもと空港の概況
 - ・ 新旅客ターミナルの開業、路線数・旅客数の回復、航空貨物の状況等
- TSMC進出等周辺環境の変化
 - ・ 半導体推進ビジョンの策定、半導体人材の育成、UXプロジェクトの推進等
- 交通ネットワーク構築 等
 - ・ 高規格道路の整備促進、渋滞解消対策の強化、アクセス鉄道の検討状況等



(2) 委員からの主な御意見

- ▷ TSMC進出を契機とした新生シリコンアイランド九州の実現
- ▷ 研究者などの高度な人材の集積拠点としての位置づけ
- ▷ 空港と周辺地域へのアクセスの早期改善及びソフト対策
- ▷ 海外からの赴任者に対する住宅や教育環境の充実 等



空港の機能強化と半導体産業の集積等を
生かしたまちづくりの推進

「新大空港構想」 有識者会議

◆第2回有識者会議の開催（令和5年8月18日（金）13:30～15:00 於：熊本テルサ）

（1）有識者会議による提言（素案）の説明・協議

飯島座長より提言書（素案）（※）の説明

（※）第1回有識者会議における各委員の意見等を集約し、
取りまとめ整理されたもの

委員全員による協議 ⇒ 協議結果を踏まえた最終案の
取りまとめを飯島座長へ一任

令和5年8月下旬に取りまとめた提言書を県に提出

（2）委員からの新たな意見等

- ▷ 九州各県がシンパシーを持ち、課題をシェアし、互いにサポートし、
オール九州での取組みを望む
- ▷ 面白く新たなことに取り組むというクリエイティブな視点を持つ
- ▷ 空港アクセス鉄道については、異次元のスピード感を持って
- ▷ 英語教育と同様に、外国人への日本語教育についても充実を望む 等

提言書の最終案に追加反映



「新大空港構想」有識者会議

阿蘇くまもと空港の機能強化と産業集積に伴うまちづくりに関する提言【概要】 (新大空港構想有識者会議・令和5年8月31日)

まえがき

- 世界的半導体企業であるTSMCの熊本進出が決定し、新生シリコンアイランド九州の実現に向け世界中が注目している。
- 半導体は今や国家戦略物資であり、日本の戦略的不可欠性を確立するための世界的競争が熊本から始まる。
- 復旧・復興が進み、TSMCの進出というチャンスを実際に掴むという覚悟を持ち、将来を見据えた構想を策定されたい。
- この構想の先にある熊本の未来が、170万人の県民の豊かさ・幸せの向上につながることを期待する。

基本的考え

- **3S（シンパシー、シェア、サポート）の気概を持ち「新生シリコンアイランド九州」を実現**
 - ・九州各県が一体となって“シンパシー”を持ち、課題を“シェア”し、互いに“サポート”を行い、オール九州による取組みが望まれる。
- **“インテリジェンス・グリーン・セーフティ・クリエイティブ”な「半導体城下街」の創造**
 - ・新産業の創出・研究を行う「インテリジェンス」、環境に配慮した「グリーン」、経済の安全保障「セーフティ」、面白く新たな取組み「クリエイティブ」の4つの視点を持ったまちづくり推進が望まれる。
- **産業競争力・国際競争力あるグローバル都市へ**
 - ・豊かな自然と環境を維持しつつ、熊本の持続的発展に向けて次世代を担う若者が夢と希望を持てるよう、産業競争力・国際競争力のあるグローバル都市を目指すことが望まれる。
- **ウェルビーイングの向上**
 - ・経済的な豊かさだけでなく、人や社会のつながりの中で県民が心豊かに幸せを実感できるウェルビーイングの向上、「県民総幸福量の最大化」につながることを望まれる。

～ 5つの提言～

阿蘇くまもと空港の 更なる機能強化

- ・ 定期航空便の再開・新規就航
- ・ アクセス鉄道の早期整備
- ・ 「ビジネスフレンドリー」な空港機能の強化
- ・ 空港運用時間の延長
- ・ 国際航空貨物の実現に向けた体制の構築
- ・ 空港を核とした交流の促進
- ・ 阿蘇くまもと空港の脱炭素化
- ・ MICE施設、国際会議場、温浴施設、ホテル等誘致

交通ネットワークの構築

- ・ 渋滞解消に向けた道路交通網の早期整備
- ・ 公共交通機関の利便性向上
- ・ 豊肥本線の増便等による輸送力強化

産業力の強化

- ・ 半導体関連産業の更なる集積
- ・ 次世代半導体への挑戦
- ・ 新産業の創出と半導体の地産地消
- ・ UXプロジェクトの推進
- ・ 実証フィールドとしての仕掛けづくり

人財を惹きつける 「クオリティタウン」の創造

- ・ 研究拠点としての地位の確立
- ・ 人材の育成・確保に向けた国内外との連携
- ・ 国籍にとらわれない快適な生活環境の実現
- ・ 国際的な教育環境の充実

水と緑との共生

- ・ 地下水保全の取組みの推進
- ・ 再生可能エネルギーの活用
- ・ 環境と経済の両立

「新大空港構想」【骨格（イメージ）】

将来像

阿蘇くまもと空港と周辺地域を核とした **“地方創生の先進地域”**

将来像の実現に向けた4つの柱

空港機能の強化

■ 九州を支えるセントラルゲートウェイとしての更なる空港機能の強化

- ・ 空港機能の更なる強化（路線誘致、観光プロモーション、空港の魅力向上）
- ・ 空港アクセス鉄道の整備促進
- ・ 運用時間の見直し及び国際航空貨物の実現に向けた体制整備

産業集積
・
産業力強化

■ 経済の安全保障の一翼を担うための拠点性向上に向けた環境整備

- ・ 半導体産業の集積強化
- ・ 新産業の創出、研究拠点、実証フィールドの整備
- ・ 人材育成、人材確保体制の構築

交通ネットワークの構築

■ 交通ネットワークの構築

- ・ 渋滞解消に向けた道路交通網の早期整備
- ・ 公共交通機関の利便性向上
- ・ 豊肥本線の増便等による輸送力強化

快適な生活ができる街づくり

■ 誰もが快適に過ごすことができる街づくり

- ・ 住民サービスの向上及び快適な生活空間の整備
- ・ 空港周辺地域の賑わいの創出
- ・ 水資源、環境保全の取組みの推進